

# 国民大運動行動報告

第033号  
2019年  
10月31日

「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」  
国民大運動実行委員会  
〒113-8462 文京区湯島2-4-4 全労連会館内  
Tel 03-5842-5611 Fax 03-5842-5620

～ 第200臨時国会 国民大運動・安保破棄中実委・中央社保協主催 10・30 定例会国会行動～

## 改憲・悪法審議より災害被災者の生活生業再建を！



10月30日、三者共催による臨時国会第2回目の定例会国会行動が、全教の山田真平中央執行委員の司会のもとで行われ、会場の衆議院第2議員会館前には200名の参加者が集いました。

国会では、日米貿易協定の承認、公立学校教員への変形労働時間制導入法案の採決強行が、翌週にも狙われており、31日にはいよいよ憲法審査会が海外視察報告を名目に開かれようとしています。

一方、25日に菅原経産大臣が公職選挙法違反の疑いで辞任に追い込まれ、29日には大学入試英語の民間試験をめぐる萩生田文科相の発言撤回問題など、あいつく閣僚の不祥事に安倍首相の任命責任が厳しく問われています。

当日は朝から、「TPPプラスを許さない！全国共同行動」による日米貿易協定の批准阻止と全教、教組共闘、全労連による公立学校への変形労働時間制導入反対の緊急行動がとり組まれ、参加者は市民と野党の共闘をさらにすすめ、安倍政権退陣にむけてたたかう決意を固めました。

主催者を代表して挨拶を行った国民大運動実行委員会の小田川義和代表世話人(全労連議長)は、就任からわずか1ヶ月での経産大臣辞任について「安倍政権のもとでこれまで何人もの閣僚が辞任したが、疑惑の真相はひとつも解明されていない」とし、「徹底解明と政治の自浄能力を、の声を大きくしよう」と訴えた。また、この間の萩生田文科相の発言について、「憲法14条の平等の原則がないがしろにされる横暴であり、絶対に認めてはならない」とし、大臣辞任、民間英語試験の中止を訴えた。さらに、安倍政権が狙う改憲、教員の年間変形労働時間制導入、日米FTA合意承認よりも、災害で被災された方々の生活、生業再建をおこなうべきだとし、「市民と野党の共闘で安倍政権打倒のうねりを大きくしよう」とつよくよびかけた。



## 国民は改憲を望んでいない！

国会情勢報告を行った日本共産党の赤嶺政賢衆議院議員は、野党の国対委員長会談のなかでの萩生田文科相の発言問題について、「発言撤回で済む問題ではない。若者の希望を奪い取る制度の撤回まで、ともにたたかう意思統一をおこなった」と報告。さらに、改憲よりも災害対策こそ優先すべきと強調し、「ドイツでの63回もの憲法改正は、日本の法律改正に準ずるようなもの」との野党議員からのドイツ視察報告をあげ、「国民は改憲を望んでいない。改憲は必要ない、国民と国会が力を合わせてともに進めていこう」とよびかけた。



## 辺野古に新基地はつくらせない！普天間基地の即時無条件返還！



神奈川の皆さんが届けてくれた、11,594人の署名。軟弱地盤、活断層の危険極まりない辺野古に新基地は絶対に作らせない。  
普天間基地の即時無条件撤去とともに、力を合わせて頑張りましょう。

写真左側、赤嶺衆議院議員に署名を託す安保破棄中央実行委員会の東森英男事務局長

## 天下の悪税=消費税の廃止をめざし、5%への引き下げを！

全商連の中山眞常任理事は、「消費税率引き上げからまもなく1ヶ月経つが、中小業者の『10%廃業』が相次ぎ、雇用が失われている」と実態を報告。ポイント還元も格差を広げる一方、大企業のトヨタの輸出還付金は2018年度分だけで3683億円だとし、「中小業者が収めた消費税が大企業の懐に入っていく、こんな理不尽は許せない」と訴え、「相次ぐ災害に痛めつけられた住民にも容赦のない消費税は廃止をめざし、5%引き下げを実施させるためにも、総選挙を要求し増税勢力に審判を下そう」と決意を述べた。



## 日本の農業を売り渡す「日米貿易協定」は批准するな！

TPPプラスは許さない！全国共同行動の山浦康明氏(大学教員)は、今回提案されている日米貿易協定について、「政府はウィンウィンと評価しているが、その内容は日本の農産物の市場開放を狙うアメリカに一方的に譲歩したものであり、再選をめざすトランプ大統領に忖度したものだ」とつよく批判した。さらに、来年4月からは日米自由貿易協定(FTA)ともいえる交渉が始まり、「食の安全だけでなく、医療、保険など暮らしに関わるあらゆる分野がアメリカに解放される」として、「徹底した審議を求めるとともに廃案させるまで頑張る」と決意を述べた。



## 「せんせいふやそう」「教育予算を増やそう」を政治の流れに！

全教の檀原毅也書記長は、萩生田文科相の発言について「教育の機会均等に反するものであり、格差の拡大を深刻化させている安倍政権の姿勢そのものだ」とつよく批判。文科省・政府はただちにやめるべきとして、大学入試の民間英語試験と公立学校教員への「一年単位の変形労働時間制」導入の2点をあげた。「すべての労働者、やがて社会で働く目の前にいる子どもたちのためにも、長時間労働をさらに助長する労基法、憲法違反の法案成立を許さず全力で取り組む」と頑張る決意を述べた。



## 厚労省は、地域医療構想で医療の責任を放棄するな！

行動提起をおこなった中央社保協の山口一秀事務局長は、厚労省が26日に、再編統合を予定している公立・公的病院を名指しで公表したことを受けて、「厚労省による意見交換会のなかでも多くの批判の声があがっている」と報告。無責任な対応に終始する厚労省をつよく批判し、「安倍政権のすすめる『地域医療構想』を地域住民の願いに沿ったものにしていくために、共闘を大きく広げよう」と行動提起をおこない、参加をよびかけた。



行動のおしまいに、国公労連の養田明憲全司法書記次長による音頭で、国会に向けて参加者全員で「憲法・教育基本法を踏みじめる萩生田は辞任しろ！」などとシュプレヒコールを行った。

## 今後のとりくみ日程(11月1日~)

**11月1日(金) 10:30~16:30** 「一年単位の変形労働時間制」導入阻止緊急行動

座り込み・傍聴、意思統一集会等 11/6(水)、11/8(金)も 衆院第2議員会館前

**11月1日(金) 12:00~** 10%ストップ！ネット怒りの院内集会 衆院第2多目的室

**11月3日(日) 14:00~** 11・3憲法集会in国会正門前 総がかり行動/全国市民アクション/3・1朝鮮独立運動100周年キャンペーン 共同センターは南庭側

**11月7日(木) 18:30~** 新宿西口 安倍9条改憲NO! ウィメンズアクション 総がかり行動

**11月19日(火) 18:30~** 第50回「19日行動」安倍9条改憲NO! 安倍政権退陣! 11.19国会議員会館前行動(仮称) 総がかり行動/市民アクション

## 第200臨時国会(12/9閉会予定) 今後の定例会行動の予定です。

12:15~13:00

衆議院第2議員会館前

隔週の水曜日

11月13日、11月27日